

L・W・パイ著

『非西欧社会の政治的  
近代化と政治文化』

——ビルマの事例——

Lucian W. Pye. *Politics, Personality and Nation Building: Burma's Search for Identity*. New Haven and London: Yale University Press, 1962. xx+301 p.

現在マサチューセッツ工科大学の政治学教授で、非西欧地域の政治理論を講じる Lucian W. Pye 教授の手になる本書は、つぎのような構成からなっている。

第1部 <sup>ネーション・ビルディング</sup> 民族国家形成の問題：第1章民族国家形成の人間の次元、第2章移行期社会の政治：1つの分析モデル、第3章民族国家形成への分析的アプローチ。

第2部 伝統的秩序と変動の諸様相：第4章ビルマ社会の特徴、第5章伝統的形式・慣行、第6章発展の阻害要因としての政治の至高性、第7章新しい構造と新しい政治的役割間の衝突。

第3部 政治文化：ビルマ政治の精神と論理、第8章政治文化と移行期社会、第9章政治的コミュニケーションの不完全、第10章政治の諸矛盾、第11章権力と行動に関するビルマ人の感じ方、第12章ビルマ政治における知覚形式と判断形式。

第4部 社会化過程：第13章ビルマ人の家庭に関する覚え書、第14章秩序に対する感覚と合目的行為の観念。

第5部 帰属意識の変動への反応と政治的文化変容：第15章政治的文化変容の代償：行政官の場合、第16章行政官のプロフィール：文化変容の素描(1)、第17章政治家の新しい自我像発見への努力、第18章政治家のプロフィール：文化変容の素描(2)。

第6部 エピローグ：第19章民族国家形成の展望。

パイ教授は、1950年代はじめから合衆国でさかんになった「比較政治学」の分野における有力な理論家の1人である。「比較政治学」の発展の系譜については、わが国でもすでに、若干の紹介論文があるので、ここでは直接には触れないが、パイ教授自身の理論的背景は、第1に、Gabriel A. Almond が指導した「社会科学研究会」の比較政治委員会への参加体験であって、「本書は、政治過程の発展における《政治的社会化》と《補充》という基本的な諸《機能》の帰結を探究しようという努力にほかならない」。第2の重要な理論的影響は、マサチュ

セッツ工科大学の国際問題研究センターにおける政治的発展の共同研究、とくに *The Emerging Nations: Their Growth and U. S. Policy* 執筆の共同作業から受けたもので、この共同研究から、「低開発地域の諸問題は現代に独特の深奥な歴史的・力動的過程をあらわすものであるが、この過程は、とにかく、人間生活の多次元の性格に基づくもので、かつそれを体系的なかたちで反映しているにちがいない」ことを、教授は鋭く意識するにいたったのである。

パイ教授自身の学問的関心の展開は、アーモンド教授の指導と影響のもとに進められた「マラヤのゲリラ共産主義」の労作から引きつづき本書の執筆動機にまでつながっている。やはり本書のまえがき中で、教授はつぎのように述べている。「はじめ筆者の意図は、移行期社会において共産党に引きつけられるようになった人々にとって共産主義がもつ個人的および政治的な意味について筆者がすでに行なった研究に対比する調査を実施することであった。この前作に従事することによって筆者は、自分たちの社会的・政治的世界における異常な変動を経験している人々につきまとう心理的問題のかずかずを鋭く意識するにいたった。政治的發展過程の理解を高めるためには、同様に急激に変動する環境に置かれながら、共産主義者にはならない人々が、政治の領域をどのように理解し、また自分の政治的存在をいかに知覚するにいたったか、という事情をもっと知る必要があるように思われた。」

そういう問題意識から、教授は、移行期社会に民主主義の諸制度を築こうとしている例としてビルマを選び、ビルマ社会のさまざまな主要集団の政治過程に対する基本的な態度と志向とを面接方式で調査することによって、1つの移行期にある政治社会体系の力動性を探求しようとした。

ところが、面接を重ねるにつれて、教授は、つぎの諸点の重要性を確認するようになる。すなわち面接対象を正確に把握するためには、ビルマ全体の歴史的背景と社会構造との理解が必要であり、逆に個々の面接対象の具体的履歴は、ビルマ史を理解する視野を提供してくれる。この個人と集合体との相互関係、個人の選択行為と歴史的傾向との相互作用への着眼を、教授はマクロ分析とミクロ分析の相互補強と呼び、「政治理論に関する冒険的試みであると公共政策上の勧告であると問わず、およそ政治分析は、不可避免的に、一方において人間心理に関する想定・理論、他方において社会学的知識と歴史哲学

に基づいたものでなければならぬ」と確言する。

このような視角に立ってビルマ政治社会体系の力動性を見るようになった教授は、ビルマの過去における支配的経験としての《植民地主義》と現在の中心的問題としての民族的主体性の探究の問題が、いわゆる《政治》の次元だけで理解できるものではないと考えるようになる。教授によれば「植民地主義」と「ナショナリズム」とは、政治的次元よりもはるかに深奥な歴史的過程——その渦中にある社会と個々の人格が新しい形式を採用することを余儀なくされるような変動過程、文化変容過程——なのであって、教授はこれを「世界文化の伝播」として把える。この「世界文化」は、その発生地である西欧文化の大きな部分の粋を代表するものであるが、今日ではもはや、はっきりした地理的境界をもたない。この文化の内容は、世俗的国家、人間活動の産業的組織化、合理的・意識的選択行為に対する信頼、不偏不党の正義に対する信仰、功績、長所は美德であり、技術に応じて報酬が与えられる、という考え方を受け入れる、といった基本的な観念と慣行である。

こうして、「世界文化の伝播過程」の政治的側面の特殊の発現の例として、ビルマの政治社会全体系の力動性の問題に取り組んだパイ教授は、「一般的に、移行期社会は、なぜに有効な近代的国家体系を創造してゆく上でこのように大きな困難を経験しなければならないのか」という形に本書の中心問題をしぼる。

教授はこうした困難を2つの面から考える。その1は資本の不足、訓練された要員の不足、不じゅうぶんな社会的・教育的施設、土地との関連において相対的に過剰な人口、人的・物的資源を動員する手段のはなはだしい不完全さ、といった「客観的・明白な」面である。しかし、教授が一義的に関心をもつのは、この「明白な次元」のもとにあって、少なくともそれに劣らぬ困難を生み出す心理的次元である。パイ教授のこゝによると、移行期社会の心理的諸問題は、つぎのような悪循環を発展させる。すなわち「民族国家形成の冒険に失敗するのではないか」という危惧の念が、深い不安を生み、この不安が有効な行動にブレーキをかけがちになる。かくして想像上の問題が現実化し、失敗の危惧が失敗の現実となり、こうした失敗がさらに不安感を高める。有効な行為に対するこうした心理的ブレーキの力動性は、とくに近代化の政治との関連において民族国家形成の全過程に浸透し、これを抑制する可能性がある。」

現代の「民族国家形成過程」の問題の基底にこうした

主体性の危機、全人格的不安の問題があることを指摘したパイ教授は、この主体的・心理的危機の由来と構造を、社会の歴史的進化と、社会変動に対する当該社会の政治的行動主体の心理的反応とを反映する態度と慣行の複合体としての「政治文化」（政治的行動主体の個人経験に座標をとると、「政治的社会化」の問題となる）の文脈で究明しようとするのである。ところで、この「政治文化」を内容づける感情と合理的思惟様式とがからみあう態様は、1つには近代化過程の一般的属性、2つには、特定地域文化の本質によって決定されると考えるパイ教授は、「民族国家形成過程」の普遍的側面と特定地域のデリケートな現実との両方を等しく理解することの必要性を力説する。

以上のような引照基準と問題意識から、冒頭に示した本書の構成の仕方がおのずから理解されてくる。

非西欧地域の政治理論に本書がおこなった新しい寄与は、つぎの点にあるだろう。すなわち、いわゆる新興独立諸国の「政治的發展」の問題を、「世界文化」の衝撃を受けた土着文化の「文化変容」過程の一部としての「民族国家形成」における政治的行動主体の切実な心理的問題「帰属意識の危機」の問題にしぼり、この帰属意識上の矛盾の様相を政治的文化＝政治的社会化の文脈で検討し、解明することを通じて、新しい民族国家形成に必要な主体的条件に照明を当てたことである。

具体的にいって、今後低開発地域の政治理論の発展に、本書のつぎの諸点は有益な示唆を与えることになる。すなわち第1に、「政治文化」について考察すべき点として、パイ教授はつぎの6つをあげる。(1)政治権力の運用上に妥当するものと人々が知覚する活動、争点、決定の規模、(2)政治の領域に属するものと知覚する諸行動を理解し、意味づけ、説明し、予測することを可能にする国民の智慧と知識の実体、(3)実体的知識の領域外にあって、未来のしかるべきスポークスマンと知覚されている人々の予言的言辞によって支配されるような信仰、(4)政治的行動にもっとも鋭敏であると想定される価値、(5)政治行動の評価に妥当するものと認められている規準、(6)権力を求めて争闘する場合に人々が感じるさまざまな正当な帰属集団意識と、政治社会が全構成員に与える共通の帰属意識。

第2の重要と考えられる指摘は、文化的価値・態度を3つのカテゴリーに分けたことである。その1は、社会の成員が明示的に教えられる技能、技術、知識、観念である。第2は、社会化過程が、個人の動機志向の適当・

正当な目標として教えるタイプの目標と行動とに関するものである。第3は、集団的行動を容易にするようにお互いを関係づける人々の能力を決定する感情と思惟である。この識別が必要と思われるのは、つぎの理由による。すなわち民族国家形成過程への合理主義的アプローチは、文化的態度・価値の問題をほとんどといってよいくらいに正式の教育と技能の習得の問題として扱う傾向があり、その結果、低開発国の変革の問題を極度に単純化し、変革上の困難を、主として適切な技能を伝達する資源を増大する必要として解釈するかたむきがある。しかし発展・変革の諸問題の探求には、第1にある特定社会における社会化過程が基本的人格タイプに高度の動機志向を注入するかどうか、第2にいかなる活動形式が適当な目標として認められるか、第3に認められた目標における変化が、動機志向の強度と自己の公然の目標到達に努める人々の能力にいかん影響するか、という問題の検討が必要である。また政治的発展における死活の重要性をもつ問題は、ある国民の社会化過程が、体系の安定性を破壊することなしに、しかも相当の相剋が行なえるように、必要な結社の感情を国民にどの程度与えるかという問題である。こうした問題に照明を当てるには、右の3分類が有用である。個人の経験に焦点を置けば、社会化におけるこれら3つの価値・態度の特定の組み合わせが、当該個人の帰属の基礎となる。社会全体の広い視野に立てば、これら3つの価値・態度のディメンション

は、政治文化の根本的要素である。

以上の2つの理論的指摘に比べれば、ビルマの現地実態調査の資料の解釈・分析は、じゅうぶんの説得力を欠くうらみがある。しかしこの点は、パイ教授自身ははじめに断っているように、外国の政治意識を分析する場合に当然覚悟し、注意しなければならないハンディキャップとして、そういう課題に志す場合、だれもが留意しなければならぬ点であろう。

非西欧地域の政治社会に関する理論的研究は、文化人類学的発想に基づいた「地域研究」の政治的側面としての段階から、機能＝構造的分析に基づく政治体系に着眼する「比較政治」の段階へ進んできた。しかし、この理論的研究の流れにおいては一貫して、対象地域の独自の特性にもっぱら関心を向け、世界政治の構造全体との関連において、対象地域の地域的特性が変容して行く力動的過程を把えようとする発想に欠けていたように思われる。パイ教授が、新しい「民族国家形成」の問題の焦点に政治的行動主体の政治的社会的な据え、政治的社会的な「世界文化」と「土着文化」の接触による文化変容を蒙った政治文化の文脈で究明しようと試みた点において、これまでより一歩進み出ようとしているといえる。今後の「比較政治」と「国際政治学」との連結は、この点をさらに掘り下げる所に見いだされよう。

(アジア経済研究所調査研究第2部 長井信一)

## 東南アジアの肥料工業

— アジア経済研究シリーズ 第30集 —

山川幸一郎・谷口忠著

### 概要

#### 第1章 東南アジア肥料市場の地位

— 東南アジア肥料市場・日本化学肥料輸出 —

#### 第2章 世界の化学肥料工業

— 欧米窒素工業と日本窒素工業との対立・欧米主要国窒素肥料事情・価格・原価・原料形態の推移 —

#### 第3章 東南アジア諸国の肥料工業

— インド・パキスタン・ビルマ・タイ・インドネシア・セイロン・フィリピン・マラヤ連邦・インドシナ3国 —

#### 第4章 東南アジアの農業

— 東南アジア農業の基本問題・農業構造の諸問題・東南アジア諸国の農業構造と金融・米作とエステート農業の問題・東南アジアの1次品輸出の問題点 —

#### 第5章 東南アジアにおける化学肥料の流通

— 肥料市場の構造・東南アジア諸国における肥料の流通・国産品と輸入品の問題・付論（東南アジアにおける肥料工業の問題点） —

### 参考文献